



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL <https://www.n-aqua.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
 財務経理本部担当
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	20,165	10.4	2,199	34.8	2,225	34.0	1,509	34.5
2022年12月期第3四半期	18,259	7.2	1,631	96.9	1,660	98.3	1,122	103.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第3四半期	48.09		48.08					
2022年12月期第3四半期	34.75		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	19,055	8,810	46.2
2022年12月期	21,969	7,966	36.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 8,810百万円 2022年12月期 7,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,021	13.1	2,750	18.1	2,750	16.5	1,828	18.1	58.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期3Q	34,760,000株	2022年12月期	34,760,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期3Q	3,351,871株	2022年12月期	3,447,171株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期3Q	31,393,322株	2022年12月期3Q	32,311,917株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動などが懸念されています。

当社が属する建築・住宅業界におきましては、2022年6月に「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、エネルギー効率の改善が求められるようになり、特に断熱性能の向上が重要な課題となりました。加えて、今夏は記録的な猛暑日が続いたこともあり、省エネルギーに関する世の中の関心がさらに高まっています。省エネ性能が高い住宅や建築物は、高い断熱性能と高气密性を備えており、断熱性能は室内温度を一定に保つことで外部気温の影響を軽減し、高气密性は外気の侵入を制御し、熱エネルギーの損失を最小限に抑え、暖房や冷房のエネルギー消費を低減します。このような環境下、当社は、高い断熱性能と高气密性を実現する「アクアフォームシリーズ」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用し、各部門において積極的な受注活動を展開してまいりました。

戸建部門においては、東京都の「東京ゼロエミ住宅」を始め、各自治体が独自のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を導入する動きに合わせた補助金や住宅ローンの優遇措置もあり、安定した受注を確保しております。2023年1月より、建設業における「2024年問題」への対処を前倒しで実施するため、当社は工務社員の土日休みを導入しました。この措置により施工日数が減少したことに加え記録的な猛暑の影響から必要に応じて工期の延長措置を行ったため、同部門の売上高は前年同期にわずかに劣る10,017百万円となりました。しかしながら、第4四半期に入り、猛暑は終息し、穏やかな気候が続いています。さらに、新たに採用した工務社員の研修も順調に進行中で、これにより今後は、施工数の増加を図り、繁忙期を適切に対処していく予定です。

建築物部門においては、製造業の国内回帰や都市再開発を背景に需要が拡大し、加えて建築中の火災事故防止ニーズが高まっていることから、不燃断熱材「アクアモエンNEO」の施工が牽引し、同部門の売上高は5,917百万円と大幅な増加となりました。

防水部門においては、ビルダーや工務店への提案営業が奏功し、売上高は349百万円となりました。その他部門においては、戸建住宅用と建築物用の原料販売の推進に加え、認定施工店の施工人員増加と直接仕入れ変更に伴うキャンペーンなどから機械販売が伸長し、売上高は3,880百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	第19期 第3四半期累計期間	第20期 第3四半期累計期間	増減額	増減比
戸建部門	10,209	10,017	△191	△1.9
建築物部門	4,640	5,917	+1,276	+27.5
防水部門	203	349	+145	+71.4
その他部門	3,204	3,880	+675	+21.1
売上高合計	18,259	20,165	+1,905	+10.4

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、20,165百万円と前年同期比で10.4%の増収となりました。

また、原料の確保と商品の安定供給を目的とした複数の企業からの調達に加え、2021年秋から価格改定を継続的に実施し受注時の工事の採算性を重視することで収益の確保に努めてきました。合わせて、当社の強みである「施工力」の強化を目指し、認定施工店に対して施工代金の増額や、当社社員の出向や転籍、保管倉庫などの施設の賃貸など、さまざまな支援に注力しています。

以上により、売上総利益率は24.1%と前年同期比で2.6ポイントの改善、営業利益は2,199百万円と前年同期比で34.8%の増益、経常利益は2,225百万円と前年同期比で34.0%の増益、四半期純利益につきましては1,509百万円と前年同期比で34.5%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は19,055百万円(前事業年度末比13.3%減)となり、前事業年度末に比べ2,914百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は14,096百万円(前事業年度末比17.7%減)となり、前事業年度末に比べ3,039百万円の減少となりました。これは主として未収入金1,336百万円、現金及び預金が808百万円減少、原料供給市場の改善に伴う原料在庫の調整により棚卸資産が968百万円減少したことなどに対し、受取手形、売掛金及び契約資産149百万円、電子記録債権47百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は4,958百万円(前事業年度末比2.6%増)となり、前事業年度末に比べ、124百万円の増加となりました。これは主として北関東営業所完成により建物が140百万円増加、機械装置の取得により62百万円増加、工具器具備品の取得により30百万円増加、ソフトウェア取得により17百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が64百万円、その他の投資が94百万円増加したことに対し、減価償却による資産の減少が177百万円、北関東営業所完成により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が92百万円減少したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第3四半期会計期間末における負債合計は10,244百万円(前事業年度末比26.8%減)となり、前事業年度末に比べ3,758百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は10,075百万円(前事業年度末比27.5%減)となり、前事業年度末に比べ3,826百万円の減少となりました。これは主として原料供給市場の改善に伴う原料在庫の調整により短期借入金が2,400百万円減少、買掛金が1,182百万円減少、未払法人税等が418百万円の減少、その他に含まれる未払金及び未払費用が226百万円が減少したことなどに対し、未払消費税等が340百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は169百万円(前事業年度末比67.6%増)となり、前事業年度末に比べ68百万円の増加となりました。これは主としてその他に含まれる長期未払金が83百万円増加したことに対して、長期のリース債務が18百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は8,810百万円(前事業年度末比10.6%増)となり、前事業年度末に比べ843百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益が1,509百万円となったこと、自己株式の処分により資本剰余金と自己株式が85百万円増加したことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が751百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は、46.2%(前事業年度末比9.9%増)となりました。

(研究開発活動)

当第3四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、10百万円であります。なお当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、足もとの景気回復の継続や住宅・建築物に係る法制度の改正、省エネルギーに関する補助金や優遇税制、低金利融資などの支援策に注目し、断熱材に対する需要の高まりに応え、当社の持続的発展を実現するため、以下の取り組みを行っています。

1. 全社的な取り組みについて

① 事業活動全般について

昨今の省エネや脱炭素に対する意識の高まりを受けて、断熱材の重要性がますます高まっており、会社設立以来、断熱材を事業の中心に据えてきた当社ならではの知見を活用し、住宅や建築物の断熱性能を最大限に引き出すとともに、各種補助金制度の活用により、施主の経済的な負担を軽減し快適な生活を提供する提案を行うことで事業の拡大を図ってまいります。

② サステナビリティへの取り組み

当社は、経営理念「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」に基づき「アクアフォームシリーズ」を通じた住宅・建築物のCO2排出量の削減や、ウレタン断熱材のリサイクルに注力することで、持続可能な社会の実現に向けた貢献を行ってまいります。

③ 施工力の確保について

当社が持続的な成長を果たすためには、施工体制の構築が不可欠であり、以下の施策を通じて施工人員の確保に取り組んでいます。

- i. 土日休みの実施をはじめとしたライフワークバランスの向上
- ii. 給与体系改定と各種手当の拡充に伴う賃金の引上げ
- iii. きめ細やかな拠点整備を通じた地域の雇用促進と魅力的な労働環境整備
- iv. マネジメント、スペシャリスト、独立志向に合わせたキャリアパスの構築
- v. 専門部署による研修と安全大会の実施などによる安全管理の徹底

④ プライム市場上場維持について

当社は、2021年12月20日付で「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示し、2023年12月末までにプライム市場の上場維持基準を満たすため、企業価値向上とサステナビリティへの貢献、さらに株式市場で適正な評価の獲得と当社株式の流動性向上に取り組んでおります。

2. 2023年12月期業績予想について

2023年2月10日に公表した業績予想の変更はございません。なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,798	1,868,635
受取手形、売掛金及び契約資産	6,144,694	6,294,548
電子記録債権	754,166	801,746
棚卸資産	3,121,628	2,153,257
未収入金	4,216,577	2,880,132
その他	248,481	120,678
貸倒引当金	△25,979	△22,262
流動資産合計	17,136,367	14,096,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,285,532	2,335,441
土地	1,680,298	1,680,298
その他（純額）	380,272	357,333
有形固定資産合計	4,346,104	4,373,073
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	81,296	72,199
無形固定資産合計	96,296	87,199
投資その他の資産		
その他	458,450	565,653
貸倒引当金	△67,254	△67,561
投資その他の資産合計	391,195	498,091
固定資産合計	4,833,596	4,958,364
資産合計	21,969,963	19,055,100

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,272,179	5,089,944
短期借入金	6,000,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	16,500
リース債務	32,790	26,367
未払法人税等	670,554	252,353
賞与引当金	19,890	90,555
未払消費税等	—	340,610
その他	873,654	658,950
流動負債合計	13,902,269	10,075,281
固定負債		
リース債務	48,217	29,556
資産除去債務	39,543	39,716
その他	13,368	100,240
固定負債合計	101,129	169,513
負債合計	14,003,399	10,244,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	1,885,273	1,912,460
利益剰余金	6,270,636	7,029,062
自己株式	△2,093,016	△2,035,153
株主資本合計	7,966,543	8,810,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	286
評価・換算差額等合計	20	286
純資産合計	7,966,564	8,810,305
負債純資産合計	21,969,963	19,055,100

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	18,259,277	20,165,141
売上原価	14,333,097	15,306,957
売上総利益	3,926,179	4,858,183
販売費及び一般管理費	2,294,842	2,658,794
営業利益	1,631,337	2,199,388
営業外収益		
受取利息	30,844	17,703
受取保険金	2,260	3,077
保険解約返戻金	—	6,527
その他	7,240	9,675
営業外収益合計	40,346	36,984
営業外費用		
支払利息	8,620	10,779
その他	2,542	122
営業外費用合計	11,163	10,902
経常利益	1,660,519	2,225,471
特別利益		
固定資産売却益	4,964	842
特別利益合計	4,964	842
特別損失		
固定資産売却損	1,098	—
固定資産除却損	0	1,677
特別損失合計	1,098	1,677
税引前四半期純利益	1,664,386	2,224,635
法人税、住民税及び事業税	559,942	668,282
法人税等調整額	△18,409	46,420
法人税等合計	541,532	714,702
四半期純利益	1,122,853	1,509,933

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。